



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 日本ガイシ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	328,906	△4.0	44,926	△14.9	43,736	△15.2	31,283	△11.5
2019年3月期第3四半期	342,721	3.1	52,788	△3.9	51,590	△3.0	35,334	5.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 24,730百万円(△16.4%) 2019年3月期第3四半期 29,574百万円(△51.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	97.37	97.21
2019年3月期第3四半期	109.81	109.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	854,054	491,675	56.3
2019年3月期	863,636	489,245	55.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 480,457百万円 2019年3月期 477,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—		
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450,000	△2.9	60,000	△7.3	60,000	△6.8	42,000	18.3	131.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	327,560,196株	2019年3月期	327,560,196株
2020年3月期3Q	9,087,001株	2019年3月期	5,779,637株
2020年3月期3Q	321,299,716株	2019年3月期3Q	321,770,936株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(その他の注記事項)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国を中心に回復基調が続いた一方、中国では経済成長率の伸びが鈍化するなど景気に減速傾向がみられました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、国内電力会社の設備投資抑制や海外での競合激化を背景にがいの需要が減少したほか、NAS[®]電池の出荷も低調に推移いたしました。セラミックス事業では、世界的な乗用車販売台数減を背景に自動車排ガス浄化用触媒担体（ハニセラム）の出荷が減少したものの、欧州や中国の排ガス規制強化に伴いガソリン乗用車用GPF（ガソリン・パーティキュレート・フィルター）等の物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、米中貿易摩擦による市況回復の遅れから、ベリリウム銅展伸材や産業機器装置向けノイズフィルタの物量が減少しました。プロセステクノロジー事業では、半導体メーカーの設備投資が回復傾向にあるものの前年対比では半導体製造装置用製品の物量が減少したほか、電子・電子材料メーカーの設備投資抑制やリチウムイオン電池正極材用焼成炉の競合激化により加熱製品の販売が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4.0%減の3,289億6百万円となりました。利益面では、売上高の減少に加え、減価償却費の増加等により営業利益は前年同期比14.9%減の449億26百万円、経常利益は同15.2%減の437億36百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等還付税額を計上した一方、税金等調整前四半期純利益の減少により同11.5%減の312億83百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比12.3%減の319億84百万円、営業損益は35億24百万円の営業損失（前年同期は47億3百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同3.1%増の1,906億7百万円、営業利益は同3.0%増の442億19百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同6.0%減の421億98百万円、営業利益は同15.2%減の2億75百万円、プロセステクノロジー事業では売上高は同15.8%減の661億42百万円、営業利益は同72.2%減の39億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて95億82百万円減少の8,540億54百万円となりました。これは主として設備投資により有形固定資産が増加した一方で、有価証券や投資有価証券、現金及び預金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて120億12百万円減少の3,623億78百万円となりました。これは主として長期借入金が増加した一方で、一年内返済予定の長期借入金や支払手形及び買掛金、その他の流動負債が減少したことによるものであります。

また、純資産合計は、自己株式の取得や為替換算調整勘定の減少の一方で、利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ24億30百万円増加の4,916億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2019年10月31日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,133	88,054
受取手形及び売掛金	106,413	101,285
有価証券	67,029	25,871
たな卸資産	148,031	164,902
その他	24,886	24,995
貸倒引当金	△124	△124
流動資産合計	443,370	404,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,934	108,231
機械装置及び運搬具（純額）	135,880	170,107
その他（純額）	95,247	89,182
有形固定資産合計	326,061	367,521
無形固定資産	3,700	3,517
投資その他の資産		
投資有価証券	69,860	59,596
その他	20,790	18,769
貸倒引当金	△147	△335
投資その他の資産合計	90,503	78,030
固定資産合計	420,265	449,069
資産合計	863,636	854,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,353	43,523
短期借入金	4,230	6,382
1年内返済予定の長期借入金	29,198	8,469
未払法人税等	※1 11,731	※1 9,124
N A S 電池安全対策引当金	2,029	1,735
競争法関連損失引当金	1,177	1,172
その他	48,065	42,306
流動負債合計	147,786	112,713
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	170,994	193,868
退職給付に係る負債	20,934	21,315
その他	9,675	9,480
固定負債合計	226,604	249,664
負債合計	374,391	362,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	71,978	71,945
利益剰余金	343,323	358,517
自己株式	△12,122	△18,210
株主資本合計	473,029	482,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,260	19,632
繰延ヘッジ損益	△136	86
為替換算調整勘定	△11,056	△16,276
退職給付に係る調整累計額	△5,580	△5,086
その他の包括利益累計額合計	4,486	△1,643
新株予約権	923	891
非支配株主持分	10,805	10,327
純資産合計	489,245	491,675
負債純資産合計	863,636	854,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	342,721	328,906
売上原価	235,208	228,935
売上総利益	107,512	99,971
販売費及び一般管理費	54,724	55,044
営業利益	52,788	44,926
営業外収益		
受取利息	535	391
受取配当金	1,236	1,289
為替差益	—	590
デリバティブ評価益	262	—
その他	1,361	1,726
営業外収益合計	3,395	3,997
営業外費用		
支払利息	2,092	2,263
持分法による投資損失	697	645
為替差損	1,057	—
デリバティブ評価損	—	493
その他	745	1,785
営業外費用合計	4,593	5,188
経常利益	51,590	43,736
特別利益		
固定資産売却益	158	222
投資有価証券売却益	39	2,665
特別利益合計	197	2,888
特別損失		
固定資産処分損	305	349
減損損失	1,497	1,353
投資有価証券売却損	—	49
関係会社退職給付制度終了損	1,374	—
関係会社事業損失	576	—
競争法関連損失引当金繰入額	389	—
特別損失合計	4,143	1,752
税金等調整前四半期純利益	47,644	44,872
法人税、住民税及び事業税	9,407	11,985
法人税等還付税額	—	※1 △425
法人税等調整額	2,841	2,378
法人税等合計	12,249	13,938
四半期純利益	35,395	30,934
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	61	△349
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,334	31,283

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	35,395	30,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,652	△1,620
繰延ヘッジ損益	△105	234
為替換算調整勘定	△2,312	△5,212
退職給付に係る調整額	2,202	389
持分法適用会社に対する持分相当額	47	5
その他の包括利益合計	△5,821	△6,203
四半期包括利益	29,574	24,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,574	25,153
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,368,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が6,217百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が18,210百万円となっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従っております。この変更による当第3四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(移転価格税制に基づく更正処分に対して提起した取消訴訟について)

当社は、2007年3月期から2010年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、2012年3月に名古屋国税局より移転価格税制に基づき受けた更正処分(追徴税額約62億円)につき、2016年12月に東京地方裁判所に対して取消請求訴訟を提起しており、現在も同裁判所において審理中です。

上記の更正処分に続き、当社は、2011年3月期から2015年3月期までの事業年度における上記ポーランド子会社との取引に関しても同様に、2017年6月に名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を受け、地方税を含めた追徴税額約85億円を納付いたしましたが、処分の取消しを求め、2018年7月に名古屋国税不服審判所へ審査請求を行い、2019年7月に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領しておりました。しかしながら、この段階では法人税額・地方税額等約4億円の還付に止まったことから、当社としては全額が取り消されるべきと考え、2019年12月25日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起しました。

なお、2016年3月期以降の連結会計期間につきましては上記の経緯を踏まえ、同様の課税を受けるとした場合の税額を見積り、決算に反映しております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 未払法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月23日に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計期間について同様の課税を受けるとした場合の見積税額を含んでおります。

2. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。2011年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、2012年に独立委員会を設置するなど協力してきました。2015年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、2015年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟(集団訴訟)も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当第3四半期連結会計期間末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 法人税等還付税額

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

ポーランド子会社と当社との取引に関し、移転価格税制に基づく更正処分に際して納付した追徴税額のうち、2019年7月5日に名古屋国税不服審判所より処分を一部取り消す旨の裁決書を受領したことに伴う還付税額等であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,414	184,904	44,896	76,507	342,721	—	342,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	7	—	2,024	2,074	△2,074	—
計	36,457	184,911	44,896	78,531	344,795	△2,074	342,721
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△4,703	42,941	325	14,238	52,801	△12	52,788

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス 事業	プロセス テクノロジー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,922	190,599	42,196	64,188	328,906	—	328,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	8	1	1,954	2,027	△2,027	—
計	31,984	190,607	42,198	66,142	330,933	△2,027	328,906
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△3,524	44,219	275	3,964	44,934	△7	44,926

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7百万円は、セグメント間取引の調整であります。